

# 2004年2月期 中間決算短信(連結)

2003年10月2日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 8570

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeoncredit.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森 美 樹

問合せ責任者 役職名 取締役財務経理本部長

氏名 斉 藤 達 也 TEL(03)5281-2057

決算取締役会開催日 2003年10月2日

親会社名 イオン株式会社(コード番号:8267)

親会社における当社の株式保有比率 50.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2003年8月中間期の連結業績(2003年2月21日~2003年8月20日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年8月中間期	51,907	(7.5)	12,292	(6.1)	12,343	(7.6)
2002年8月中間期	48,271	(18.8)	11,588	(7.3)	11,471	(11.4)
2003年2月期	101,540		26,681		26,436	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2003年8月中間期	6,544	(9.6)	125	10		
2002年8月中間期	5,971	(24.4)	125	55		
2003年2月期	13,984		294	02		

(注) 持分法投資損益 2003年8月中間期 6百万円 2002年8月中間期 1百万円 2003年2月期 16百万円  
 期中平均株式数(連結)2003年8月中間期 52,314,656株 2002年8月中間期 47,564,537株 2003年2月期 47,564,124株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年8月中間期	472,857	93,908	19.9	1,795 22
2002年8月中間期	420,202	81,592	19.4	1,715 41
2003年2月期	441,405	88,281	20.0	1,856 10

(注)期末発行済株式数(連結)2003年8月中間期 52,310,493株 2002年8月中間期 47,564,375株 2003年2月期 47,563,099株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2003年8月中間期	18,684	1,688	17,447	12,001
2002年8月中間期	21,532	3,112	23,084	11,929
2003年2月期	27,301	4,605	33,398	14,882

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

## 2. 2004年2月期の連結業績予想(2003年2月21日~2004年2月20日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	109,300	29,200	29,100	15,400
(対前期増減率)	(7.6%)	(9.4%)	(10.1%)	(10.1%)

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)294円37銭

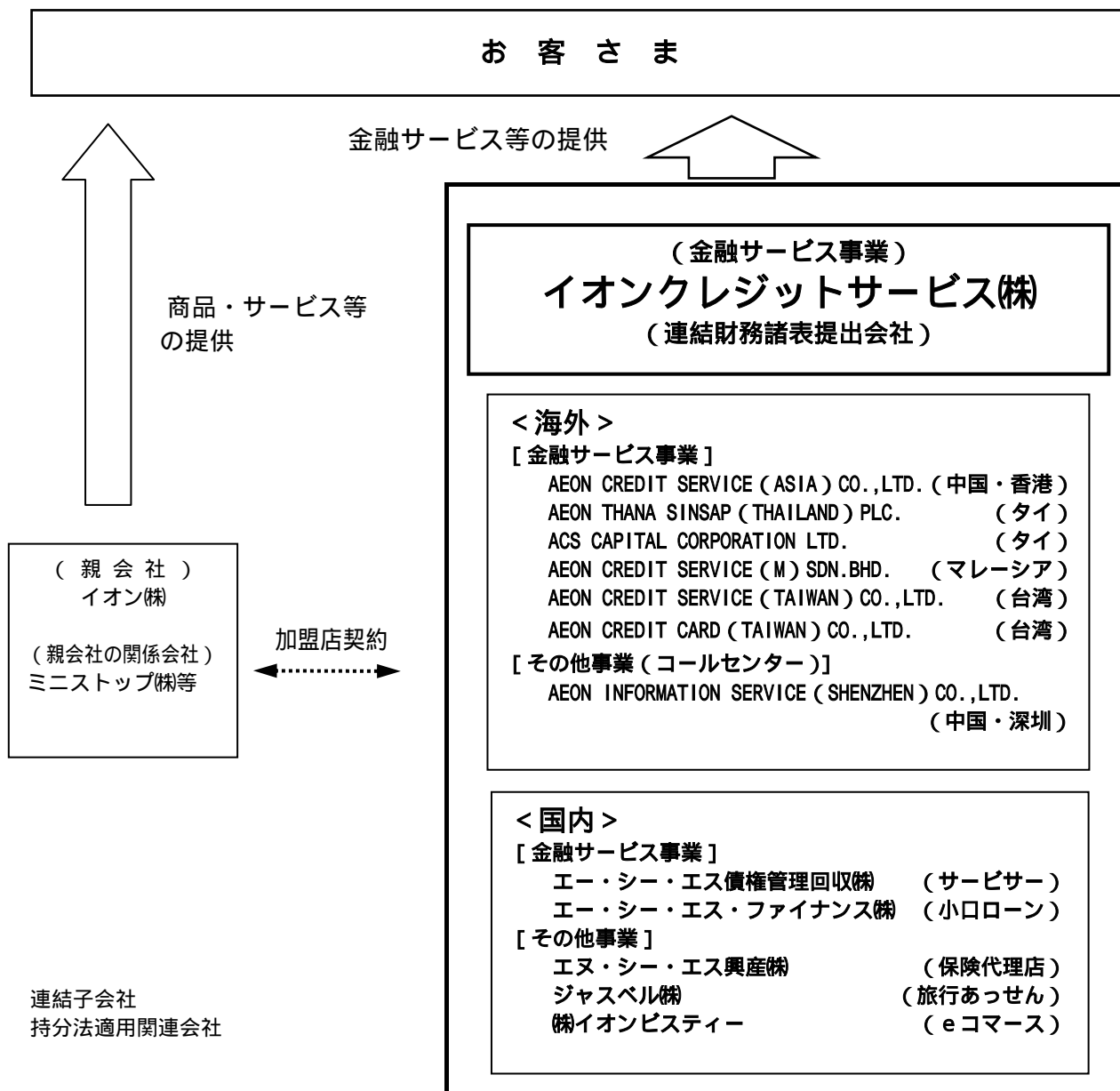
上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社及び連結子会社 10 社並びに持分法適用関連会社 2 社で構成され、当社の親会社である総合小売業を営むイオン㈱をはじめとするグループ各社と一体となり、それぞれの地域においてクレジットカードを中心とした「金融サービス事業」を主に行っており、「その他の事業」であるコールセンター、保険代理店業等の拡充に努め、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

(2) 当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。

2. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる風土の確立」を経営基本方針に掲げ、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠（AEON）の使命と定めております。

この基本方針に基づき、中期ビジョンを次のとおり掲げております。

- ・クレジットカード事業を核としてグローバルに活躍する金融サービス企業
- ・加盟店さまに有効活用いただけるカスタマーリレーションシップ機能を提供できる企業

### (2) 利益配分に関する基本事項

当社は株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまに安定した配当を継続的に実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家の拡大と株式の流動性の向上を図ることを重要課題と認識し、これまで投資単位の100株への見直しや株式分割を実施してまいりました。

なお、2003年4月10日付をもって1株を1.1株に株式分割しておりますので、発行済株式数は47,565,760株から4,756,576株増加し、52,322,336株となり、株式の流動性の向上を図りました。

今後もより多くの投資家の皆さまにご支持いただけるように引き続き検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は株主価値の向上と継続的に企業を発展させるために株主資本当期純利益率（ROE）を重視するとともに、財務体質の強化を図り、バランスのとれた経営体質の実現を目指しております。

なお、目標とする経営指標は次のとおりであります。

- ・連結株主資本当期純利益率 20%
- ・連結株主資本比率 20%

### (5) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社の属するクレジット業界は、デフレによる個人消費低迷の長期化や個人破産の高止まりなど厳しい環境下ではありますが、通信料金や電気料金、交通運賃などの分野におけるカード決済の推進や特典・サービスの充実によりクレジットの取扱いは堅調に推移しております。さらに、ICカード・電子マネーの小口決済分野でのキャッシュレス化の浸透などにより、クレジット市場は、より一層の拡大が見込まれる成長分野であると考えられます。

また、当社が事業展開しておりますアジア各国におきましては、世界的な景気回復基調の中で、いち早く立ち直りの兆しを見せており、クレジットビジネスの分野においても今後ますます成長して行くものと考えております。

このような環境の中で、経営の基本方針及び中期ビジョンを実現するために、「現主力事業の質的転換」、「事業構造変革への挑戦」を重点戦略として取り組んでまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、対処すべき経営課題を取締役会、経営会議において十分に議論、検証を行った上で経営判断を行っております。監査役は、取締役会、その他主要な会議に出席するとともに、社内検査部門と連携強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた様々な取り組みを実施しております。また、国内外子会社の管理については、当社取締役会に毎月営業報告を求めるとともに、定期的なミーティングを実施しております。

コンプライアンスにつきましては、専任役員を配置するとともに、内部検査機能としての「検査室」、ISO9001を軸とした業務ルールの遵守を推進する「品質管理室」、お客さまの声を経営に活かす「お客さまサービス推進室」、各種法的対応の窓口としての「法務室」を設置し、一層のコンプライアンス強化に取り組んでおります。

さらに、全従業員が倫理的行動を実践できるように、日常業務を遂行する際の姿勢、心構えをまとめた「行動規範」、従業員の法令遵守意識を醸成するために、法令、規範、業界ルールの内容、日々の業務における遵守事項等を説明している「行動規範法令編」を制定し、全従業員に配布するとともに、継続的な教育に取り組んでおります。

また、お客さまからご提供いただいた個人情報を適切に管理することが当社の重要な責務であるとの認識のもと、「個人情報に関するコンプライアンス・プログラム」を策定し、積極的、継続的に個人情報保護の徹底を推進し、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より、「プライバシーマーク」の認証を取得しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 業績全般の状況

当中間期は提携先企業の積極的な新規出店により、「イオンカード」、「サティ・ピブレカード」、「トイザラス・カード」を中心に順調に会員数を拡大させることができました。また、携帯電話料金などの「毎月のご利用料金」を切り口とした加盟店開発、利用促進策の実施や加盟店との共同企画を積極的に推進したことにより、カード稼働率を向上させ、取扱高を大きく伸ばすことができました。

また、保険代理店事業、サービサー事業、小口ローン事業を展開しております国内子会社は、当社の営業活動とのシナジー効果や独自に新たな市場を開拓するなど順調に業容拡大を行うことができました。

アジアで事業展開しております海外子会社におきましては、香港を中心に重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響による消費低迷など、これまででない厳しい経営環境となりましたが、日本で培った金融サービスノウハウを活用し、台湾において本格的なクレジットカード事業を開始するとともに、各国において審査、途上与信、債権管理の強化とローコストオペレーションの推進により一層強固な経営基盤となりました。

この結果、当中間期の連結業績は、取扱高7,742億18百万円(前年同期比14.4%増)、営業収益519億7百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益122億92百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益123億43百万円(前年同期比7.6%増)、中間純利益65億44百万円(前年同期比9.6%増)となり増収増益を継続して達成することができました。

また、当中間期の単独業績は、取扱高7,050億12百万円(前年同期比16.2%増)、営業収益391億85百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益102億9百万円(前年同期比6.8%増)、経常利益106億32百万円(前年同期比7.6%増)、中間純利益61億9百万円(前年同期比9.5%増)となり連結同様に増収増益を継続して達成することができました。

##### 地域別セグメントの状況

当社は全セグメントの営業収益及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント状況の記載を省略し、地域別のセグメント状況を説明いたします。

#### 【国内事業】

##### (イオンクレジットサービス㈱の概況)

###### <カード会員の拡大と稼働率向上への取り組み>

- ・当中間期は、イオンやトイザラスをはじめとする新店での会員組織化や新たな提携先企業での会員募集の開始など、充実した営業フィールドを最大限活用し、カード会員の拡大に取り組みました。
- ・その結果、新規のカード会員の獲得は70万人となり、当中間期末のカード会員数は1,164万人(前年同期比10.3%増)となりました。また、過去1年間にカードをご利用いただいた会員数は、605万人(前年同期比14.2%増)となりました。

	2002年8月20日現在	2003年2月20日現在	2003年8月20日現在
カード会員数	1,055万人	1,130万人	1,164万人
過去1年間にカードをご利用いただいた会員数	530万人	575万人	605万人

- ・通信料金や公共料金、新聞購読代金といった「毎月のご利用料金」を切り口とした加盟店の開発に注力するとともに、携帯電話販売会社をはじめとする加盟店との共同企画を積極的に展開いたしました。
- ・また、会員さまに大変ご好評いただいております「ワンデーパスポート」企画は、カードご利用明細書のご案内に加えて、入会初年度の会員を中心にダイレクトメールにてご案内の強化を行い、カード稼働率の向上に取り組むとともに、ベストプラクティスの水平展開として、導入企業を拡大させてまいりました。
- ・これらの取り組みにより、カードショッピング取扱高は4,152億80百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

	2002年8月期	前年同期比	2003年8月期	前年同期比
カードショッピング取扱高 (総合あっせん取扱高)	3,287億94百万円	21.0%増	4,152億80百万円	26.3%増

###### <新しい提携カード、金融サービスの提供>

- ・個人向けのクレジットカードに加え、個人事業主の仕入れ代金の決済にご活用いただける「イオンマイスターカード」の発行を開始いたしました。ホームワイドとの提携カード発行を皮切りに、ホームセンターを中心とした提携先拡大に積極的に取り組んでまいります。
- ・また、日立キャピタル㈱との提携により、新たに個人向けオートリース「イオンマイカーリース」の取扱いを開始いたしました。今後、各事業分野におけるリーディングカンパニーとのアライアンスにより、オートリースに続きリフォームローンなど、新たな金融サービスの提供に取り組んでまいります。

## <資金調達<の状況>

- ・中長期的に安定かつ低利な資金調達を行う基本方針に基づき、当中間期におきましても、7年物無担保普通社債100億円を発行し、長期固定借入比率は72.2%、直接調達比率は32.1%となりました。

## (国内子会社の概況)

### 《エヌ・シー・エス興産㈱(保険代理店事業)》

- ・当中間期は、カードご利用明細書やダイレクトメール、インターネットを活用した無店舗販売をさらに強化するとともに、新たにダイレクトメールとテレマーケティングを併用した損害保険の販売促進を実施し、営業基盤の拡大に取り組みました。
- ・また、インターネットを活用した自動車保険販売につきましては、比較見積もりできる保険会社数を国内最大の18社に拡大させ、お客さまの利便性向上に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は434百万円(前年同期比14.3%増)と業容拡大することができました。

### 《イー・シー・エス債権管理回収㈱(サービサー事業)》

- ・当中間期は、これまで培った小口債権回収ノウハウを武器に、「KDDI-au」の携帯電話料金の回収受託を前期までの東北、関東エリアから全国エリアへ拡大するとともに、「北海道ガス」「大阪ガス」に続き「西部ガス」からの受託やCATVの「旭川ケーブル」、食品宅配の「らでいっしょばーや」など、受託先の拡大に取り組みました。
- ・また、新たな収益の柱を構築するために個人ローンの債権買取事業の強化に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は379百万円(前年同期比23.3%増)と順調に業容拡大することができました。

以上の取り組みにより、国内事業における営業収益は398億83百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益105億57百万円(前年同期比7.3%増)と順調に推移しております。

## 【海外事業】

### 《香港での事業》

- ・イオンクレジットサービス(アジア)(AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.)におきましては、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響による個人消費の低迷と個人破産の高止まり状況が続く中、審査、途上与信の強化を行い、安全性の高い債権の確保に取り組みました。
- ・日本での成功事例である「イオンフェスティバル」をジャスコストアーズ(香港)と共同で開催するなど、加盟店との共同企画を推進し、カードショッピングの取扱高拡大に取り組みました。
- ・また、インターネットプロバイダーの香港ネット社との提携カード「香港ネット・ブロードバンドカード」を新たに発行し、定期的にカード利用が見込まれる提携先を拡大するとともに、グッドカスタマー向けの「プリビレッジ・アメックスカード」の発行を開始し、新たな会員層の開拓に取り組みました。
- ・さらに、「海外留学ローン」、「人間ドックローン」、「リフォームローン」など、教育・健康・住まいに関連する会員さま向け目的ローンの取扱いを開始し、収益源の多様化に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、大変厳しい経営環境の中で、営業収益は394百万香港ドル(前年同期比5%減)を確保することができました。

### 《タイでの事業》

- ・イオンタナシンサップ(タイランド)(AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)におきましては、お客さまの利便性をさらに向上させるため、新たに国際ブランド「VISA」の発行ライセンスを取得するとともに、高い稼働率の見込める国際カードを中心に会員獲得に注力し、累計会員数を88万人に拡大することができました。
- ・また、ハイヤーパーチェス事業におきましては、「テスコ」、「マクロ」、「ビッグC」に続き「カルフル」の加盟店化を実現するとともに、クレジットニーズの高いモーターバイクディーラーの加盟店開発にも注力し、加盟店ネットワークのさらなる拡大に努めました。
- ・これらの取り組みにより、営業収益は1,945百万タイバート(前年同期比21.4%増)と順調に拡大いたしました。

### 《マレーシアでの事業》

- ・イオンクレジットサービス(マレーシア)(AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.)におきましては、大手量販店「テスコ」を加盟店化することができ、加盟店ネットワークを3,300店まで拡大するとともに、モーターバイクのハイヤーパーチェス事業の拡大に取り組みました。
- ・また、新たな取り組みとして、ハイヤーパーチェスのご利用実績のあるお客さま向けのパーソナルローン事業を開始し、収益源の多様化に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、営業収益は16百万マレーシアリングギット(前年同期比5.1%増)と順調に拡大することができました。

## 《台湾での事業》

- ・ハイパーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス（台湾）（AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.）では、加盟店ネットワークを1,900店に拡大するとともに、加盟店とのセールスプロモーションを積極的に実施し、営業収益は20百万台湾ドル（前年同期比7%増）となり、黒字化を図ることができております。
- ・また、クレジットカード事業を展開するイオンクレジットカード（台湾）（AEON CREDIT CARD(TAIWAN)CO.,LTD.）は、「台湾ジャスコ」や現地大手ガソリンスタンドチェーン「カルティマ」との提携によるカード発行を開始するとともに、新たな提携先の開発に注力いたしました。

## 《中国・深圳での事業》

- ・イオンインフォメーションサービス（シンセン）（AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO., LTD.）におきましては、イオンクレジットサービス（アジア）や香港のノンバンクからの債権回収業務受託に加え、深圳ジャスコと共同で行っております家電製品の分割払業務の実験を広東ジャスコにも拡大し、今後の中国本土での事業進出の準備を進めております。

以上の取り組みにより海外事業における営業収益は120億23百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益17億34百万円（前年同期比0.7%減）と厳しい環境の中で前年同期並みの利益を確保することができました。

## 財政状態

当中間期におきましては、グループの主力事業でありますクレジットカード事業の順調な拡大による割賦売掛金及び営業貸付金の増加などにより、総資産は4,728億57百万円となりました。また、株主資本は939億8百万円となり、株主資本比率は、前中間期より0.5%向上し、19.9%となりました。

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、順調なカード会員拡大による取扱高増加により、営業債権が415億99百万円増加し、資金が流出いたしましたが、税金等調整前中間純利益が123億43百万円と増加したため、186億84百万円の支出にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、拡大する営業フィールドに対応するためにCDの増設やシステム投資を継続的に実施しましたが、有利子負債の圧縮を目的としてリース取引を積極的に取り入れたため、16億88百万円の支出にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、拡大する営業活動の資金需要に対応するために、前期に引き続き無担保普通社債の発行や長期借入れによる資金の調達を行いました。その結果、174億47百万円の収入となりました。

以上の取り組みにより、当中間期末の現金及び現金同等物残高は前期末と比較し、28億80百万円減少し、120億1百万円となりました。

	2002年8月中間期	2003年2月期	2003年8月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,532百万円	27,301百万円	18,684百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,112百万円	4,605百万円	1,688百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,084百万円	33,398百万円	17,447百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	320百万円	420百万円	44百万円
現金及び現金同等物の増加（減少額）	1,881百万円	1,070百万円	2,880百万円
現金及び現金同等物の期首残高	13,811百万円	13,811百万円	14,882百万円
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	11,929百万円	14,882百万円	12,001百万円

## 環境保全活動・社会貢献活動

- ・環境保全活動につきましては、チャリティー機能付提携カードや「ときめきポイント」を通じた寄附による全国の森林保護、自然環境保全活動を実施するとともに、従業員の募金による寄附活動、地域の清掃活動などを継続的に行ってまいりました。
- ・また、2001年に当社が取得いたしました環境ISO14001につきましては、本年7月19日に国内子会社3社（エー・シー・エス債権管理回収㈱、エヌ・シー・エス興産㈱、エー・シー・エス・ファイナンス㈱）におきましても認証を取得することができており、今後は、グループを挙げた環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・社会貢献活動につきましては、心身障害者施設の季節行事への参加などのボランティア活動を積極的に推進しており、「ときめきポイント」を通じた寄附による日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄贈などを実施してまいりました。
- ・さらに、イオン1%クラブ、イオン環境財団を通じた活動では、(財)ユニセフ協会と協力した「カンボジア学校設立募金」、地域の子供達参加型エコロジーミュージカル「天狗のかくれ里」への協賛、「地球温暖化防止キャンペーン」などにも積極的に取り組みました。

#### 4. 通期の見通し

クレジット業界を取り巻く環境は、業界の垣根を越えた異業種参入による競争の激化、失業率の高止まりによる貸倒リスクの高まり、個人情報漏洩をはじめとするコンプライアンスに関する問題など、厳しい状況が続くものと思われます。一方、お客さまの様々なライフスタイルの変化によりクレジットニーズは年々高まり、今後においても継続した成長が見込めるものと考えております。このような環境の中で、当社は、拡大する営業フィールドを最大限活用するとともに、顧客情報を活用した加盟店との共同企画の推進や新たな提携カードの開発の強化、積極的なアライアンスによる新しいマーケットの開拓に取り組み、また、国内、海外の子会社につきましても着実に営業基盤を構築し、継続して業容の拡大に取り組んでまいります。

##### [2004年2月期 下期重点実施事項]

- ・カード会員の拡大と稼働率の更なる向上
- ・新しい提携カードの開発
- ・新たな会員向けサービスの提供
- ・安心、安全なブランドの醸成
- ・財務体質の強化
- ・カード周辺事業の育成
- ・アジアネットワークの拡大
- ・環境保全活動、社会貢献活動の推進

なお、通期の業績見通しは、次のとおりを予定しております。

##### [2004年2月期の業績予想]

	連結業績予想	前期比	単独業績予想	前期比
営業収益	1,093億円	7.6%増	816億円	10.6%増
営業利益	292億円	9.4%増	250億円	10.1%増
経常利益	291億円	10.1%増	256億円	10.1%増
当期純利益	154億円	10.1%増	146億円	10.0%増

##### [配当予想]

2004年2月期の配当金につきましては、1株につき中間配当金2.5円、期末配当金3.0円、合わせて年間配当金5.5円とさせていただきます。予定であります。

なお、2003年4月10日付けで1株を1.1株の割合をもって株式分割いたしましたので、前期と比較しますと年間配当金は60.5円に相当し、実質5.5円の増配となる予定であります。

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2002年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (2003年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2003年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	14,169		13,700		16,595	
2. 割賦売掛金	1、2	124,225		149,603		135,145	
3. 営業貸付金	1、2	257,385		285,659		266,312	
4. その他		16,102		18,894		17,253	
貸倒引当金		10,156		14,134		12,203	
流動資産合計		401,725	95.6	453,723	96.0	423,104	95.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,148		1,236		1,231	
減価償却累 計額		558	590	691	544	623	607
(2) 車両運搬具		388		66		367	
減価償却累 計額		179	209	50	16	187	180
(3) 器具備品		15,688		16,600		16,930	
減価償却累 計額		8,857	6,831	10,743	5,857	9,937	6,992
有形固定資産 合計		7,631	1.8	6,418	1.4	7,780	1.7
2. 無形固定資産		2,250	0.5	2,642	0.5	2,222	0.5
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		5,742		7,349		5,509	
(2) その他		2,852		2,723		2,789	
投資その他の 資産合計		8,594	2.1	10,072	2.1	8,298	1.9
固定資産合計		18,476	4.4	19,133	4.0	18,301	4.1
資産合計		420,202	100.0	472,857	100.0	441,405	100.0

注記番号 1、2は21ページをご参照下さい。



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2002年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (2003年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2003年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		33,612		40,293		37,134	
2. 短期借入金	1	25,771		23,884		22,471	
3. 1年以内返済予 定の長期借入金		32,883		58,553		47,219	
4. コマーシャル・ ペーパー		33,000		23,000		26,000	
5. 未払法人税等		4,980		6,083		6,610	
6. 賞与引当金		175		202		191	
7. その他		8,399		8,300		6,657	
流動負債合計		138,823	33.0	160,317	33.9	146,284	33.1
固定負債							
1. 社債		42,820		52,860		42,770	
2. 長期借入金	1	145,759		153,876		153,200	
3. 繰延税金負債		622		773		509	
4. 退職給付引当金		435		60		63	
5. 役員退職慰労引 当金		150		152		165	
6. その他		413		684		396	
固定負債合計		190,200	45.3	208,407	44.1	197,105	44.7
負債合計		329,024	78.3	368,725	78.0	343,390	77.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,585	2.3	10,222	2.1	9,733	2.2
(資本の部)							
資本金		15,466	3.7	15,466	3.3	15,466	3.5
資本剰余金		17,046	4.1	17,046	3.6	17,046	3.9
利益剰余金		47,251	11.2	59,136	12.5	54,075	12.2
その他有価証券 評価差額金		1,793	0.4	2,243	0.5	1,701	0.4
為替換算調整勘定		43	0.0	61	0.0	6	0.0
自己株式		9	0.0	45	0.0	15	0.0
資本合計		81,592	19.4	93,908	19.9	88,281	20.0
負債、少数株主持 分及び資本合計		420,202	100.0	472,857	100.0	441,405	100.0

注記番号 1は21ページをご参照下さい。

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 総合あっせん収益		9,049		9,726		18,405	
2. 個品あっせん収益		3,134		3,330		6,662	
3. 融 資 収 益		32,159		34,993		66,678	
4. 融資代行収益		1,766		1,623		3,526	
5. 償却債権回収益		404		381		788	
6. その他の収益		1,646		1,829		5,326	
7. 金 融 収 益							
受 取 利 息		111	48,271	21	51,907	153	101,540
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費	1	33,187		36,384		67,965	
2. 金融費用	2	3,494	36,682	3,230	39,614	6,893	74,859
営業利益			11,588		12,292		26,681
営業外収益							
1. 受取配当金		42		41		54	
2. 連結調整勘定償却額		-		8		0	
3. 受取保険金		15		14		16	
4. 金利スワップ評価益		-		11		-	
5. 持分法投資利益		1		-		16	
6. そ の 他		9	69	13	89	16	105
営業外費用							
1. 金利スワップ評価損		95		-		254	
2. 金利キャップ評価損		0		-		0	
3. 持分法による投資損失		-		6		-	
4. 固定資産除却損		24		2		24	
5. 事務所撤去費用		36		2		36	
6. そ の 他		28	186	27	37	34	350
経常利益			11,471		12,343		26,436

注記番号 1、2は23ページをご参照下さい。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分返上益		-		-		313	
2. 投資有価証券売却益		206	0.4	-	-	206	0.5
特別損失							
1. ソフトウェア除却損		399		-		620	
2. 投資有価証券評価損		-		-		91	
3. その他		-	0.8	-	-	178	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			23.4	12,343	23.8	26,065	25.7
法人税、住民税及び事業税		4,891		6,124		11,415	
法人税等調整額		218	9.7	1,074	9.7	473	10.8
少数株主利益			1.3	748	1.5	1,138	1.1
中間(当期)純利益			12.4	6,544	12.6	13,984	13.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			17,046		17,046		17,046
資本剰余金増加高			-		-		-
自己株式処分差益			-		0		-
資本剰余金減少高			-		-		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,046		17,046		17,046
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			42,762		54,075		42,762
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			5,971		6,544		13,984
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,426		1,426		2,616	
2. 役員賞与		55	1,482	56	1,483	55	2,671
利益剰余金中間期末 (期末)残高			47,251		59,136		54,075

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		11,277	12,343	26,065
減価償却費		1,839	1,793	3,679
連結調整勘定償却額		0	8	0
貸倒引当金の増加額		7,360	10,794	12,389
退職給付引当金の減少額		22	3	81
金利スワップ評価益			11	
金利キャップ評価損		0		0
金利スワップ評価損		95		254
受取配当金		42	41	54
厚生年金基金代行部分返上益				313
投資有価証券売却益		206		206
持分法による投資損失			6	
持分法による投資利益		1		16
ソフトウェア除却損		399		620
社債発行費償却		90	65	105
割賦売掛金の増加額		23,736	15,619	35,666
営業貸付金の増加額		19,764	25,980	30,106
その他流動資産の減少(増加)額		1,076	745	1,310
買掛金の増加額		4,874	3,137	8,248
その他流動負債の増加 (減少)額		1,061	1,927	1,607
役員賞与の支払		55	56	55
その他		907	332	511
小計		16,660	12,065	17,544
配当金の受取額		42	41	54
法人税等の支払額		4,915	6,660	9,812
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,532	18,684	27,301

		前中間連結会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		2,355	1,700	1,782
定期預金の払出によ る収入		2,229	1,715	2,190
有形固定資産の取得 による支出		1,933	552	3,895
有形固定資産の売却 による収入		4	711	359
無形固定資産の取得 による支出		345	791	964
無形固定資産の売却 による収入				0
投資有価証券の取得 による支出			1,001	
投資有価証券の売却 による収入		9		254
その他		721	68	767
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,112	1,688	4,605
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,560	1,025	5,756
コマーシャル・ペー パーの純増減額		4,000	3,000	3,000
長期借入れによる収入		13,638	26,588	56,682
長期借入金の返済に よる支出		8,094	15,299	29,122
社債の発行による収入		17,854	9,934	17,784
自己株式の増減額		3	29	9
配当金の支払額		1,426	1,426	2,616
少数株主への配当金 の支払額		323	344	564
財務活動によるキャッ シュ・フロー		23,084	17,447	33,398
現金及び現金同等物に 係る換算差額		320	44	420
現金及び現金同等物の 増加 ( 減少 ) 額		1,881	2,880	1,070
現金及び現金同等物の 期首残高		13,811	14,882	13,811
現金及び現金同等物の 中間期末 ( 期末 ) 残高		11,929	12,001	14,882

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE( ASIA ) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP ( THAILAND ) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ACS CREDIT SERVICE ( M ) SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE ( TAIWAN ) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE ( SHENZHEN ) CO.,LTD. AEON CREDIT CARD ( TAIWAN ) CO.,LTD.</p> <p>なお、AEON CREDIT CARD ( TAIWAN ) CO.,LTD. は、会社設立により新たに連結子会社となっております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE( ASIA ) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP ( THAILAND ) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. AEON CREDIT SERVICE ( M ) SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE ( TAIWAN ) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE ( SHENZHEN ) CO.,LTD. AEON CREDIT CARD ( TAIWAN ) CO.,LTD.</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE( ASIA ) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP ( THAILAND ) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. AEON CREDIT SERVICE ( M ) SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE ( TAIWAN ) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE ( SHENZHEN ) CO.,LTD. AEON CREDIT CARD ( TAIWAN ) CO.,LTD.</p> <p>なお、AEON CREDIT CARD ( TAIWAN ) CO.,LTD. は、会社設立により新たに連結子会社となっております。 また、AEON CREDIT SERVICE ( M ) SDN.BHD. は、ACS CREDIT SERVICE ( M ) SDN.BHD. から社名を変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社 関連会社名 ジャスベル(株) (株)イオンビスティー</p>	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち9社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE ( SHENZHEN ) CO.,LTD. の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同 左	<p>連結子会社のうち9社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE ( SHENZHEN ) CO.,LTD. の事業年度末日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
有価証券	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。</p>	同 左	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>
デリバティブ	同 左	同 左	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法			
有形固定資産	<p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 CD(キャッシュディスベンサー) 4年</p>	同 左	同 左
無形固定資産	<p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	同 左	同 左
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p>	同 左	同 左
賞与引当金	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。</p>	同 左	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
退職給付引当金	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 提出会社は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2002年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 提出会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」313百万円を特別利益に計上しております。 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同 左	提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。



項目	前中間連結会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっておりま す。また、特例処理の要件を満 たす金利スワップについては特 例処理によっております。	同 左	同 左
ヘッジ手段とヘッジ 対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動 リスク及び為替変動リスクであ り、これに対応するヘッジ手段 は金利スワップ・オプション取 引及び通貨スワップ・為替予約 取引であります。	同 左	同 左
ヘッジ方針	グループ各社が定める規定に基 づき、財務活動に係る金利変動 リスク及び為替変動リスクをヘ ッジする目的に限定してデリバ ティブ取引を行っております。	同 左	同 左
ヘッジ有効性の評価 方法	ヘッジ開始時から有効性判定時 点までの期間において、ヘッジ 対象とヘッジ手段の相場変動ま たはキャッシュ・フロー変動の 累計を比較し、両者の変動額を 基礎にして有効性を評価してお ります。ただし、特例処理によ っている金利スワップについて は、有効性の評価を省略してお ります。	同 左	同 左
(7) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための重要な 事項			
主な収益の計上基準	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行 時に一括して計上して おります。 顧客手数料 残債方式による期日到 来基準に基づき計上し ております。	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
消費税等の会計処理	(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行 時に一括して計上して おります。 顧客手数料 均分法による期日到来 基準に基づき計上して おります。 (ハ) 融資 残債方式により発生主義 に基づき計上してありま す。	(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左  (ハ) 融資 同 左	(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左  (ハ) 融資 同 左
税金費用の計算にお ける諸準備金等の取 り扱い	税抜方式によっております。た だし、資産に係る控除対象外消 費税等は、長期前払消費税等と して投資その他の資産の「その 他」に計上し、法人税法の規定 に定める期間で償却してありま す。 中間連結会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当連 結会計年度末において予定して いる利益処分による特別償却準 備金の積立て及び取崩しを前提 として、当中間連結会計期間に 係る金額を計算しております。	同 左  同 左	同 左  同 左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資で あります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資であり ます。

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前連結会計年度に設立した事務集中センターが当中間連結会計期間に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,223百万円、個品あっせん収益が27百万円増加し、営業収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,251百万円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)【所在地別セグメント情報】の注2.及び【海外営業収益】の注2.に記載しております。</p>		<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前連結会計年度に設立した事務集中センターが当連結会計年度に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,325百万円、個品あっせん収益が17百万円増加し、営業収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,342百万円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)【所在地別セグメント情報】の注2.及び【海外営業収益】の注2.に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提携先のカード会員に対する融資代行の立替金(当中間連結会計期間末5,097百万円)については、当中間連結会計期間末から立替金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間末の当該金額は4,876百万円であります。また、従来、「買掛金」に含めて表示しておりました当社のカード会員が提携先CD機を利用した場合に当社が提携先に支払う未払金(当中間連結会計期間末1,516百万円)については、当中間連結会計期間末から未払金として流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間末の当該金額は1,464百万円であります。</p> <p>また、従来、固定負債に個別掲記しておりました「連結調整勘定」については、金額に重要性がなくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末における当該金額は7百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における当該金額は7百万円であります。</p> <p>また、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「事務所撤去費用」については、営業外費用の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における当該金額は11百万円であります。</p>	<p>—————</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第12号) 附則第2項ただし書きにより、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第11号) 附則第2項ただし書きにより、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2002年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2003年8月20日現在)	前連結会計年度 (2003年2月20日現在)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,528百万円 割賦売掛金及び 営業貸付金 12,627百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金760百万円、長期借入金8,017百万円の担保に供しております。 なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を187百万円担保に供しております。</p> <p>2 割賦売掛金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>98,082</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>26,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,225</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	98,082	個品あっせん	26,143	合計	124,225	<p>1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,530百万円 割賦売掛金及び 営業貸付金 7,968百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、長期借入金2,206百万円の担保に供しております。 なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を168百万円担保に供しております。</p> <p>2 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>124,704</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>24,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,603</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	124,704	個品あっせん	24,899	合計	149,603	<p>1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,532百万円 割賦売掛金及び 営業貸付金 9,485百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金762百万円、長期借入金5,114百万円の担保に供しております。 なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を181百万円担保に供しております。</p> <p>2 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>108,101</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>27,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,145</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	108,101	個品あっせん	27,043	合計	135,145
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	98,082																									
個品あっせん	26,143																									
合計	124,225																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	124,704																									
個品あっせん	24,899																									
合計	149,603																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	108,101																									
個品あっせん	27,043																									
合計	135,145																									
<p>(2) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。 なお、当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権1,996百万円が含まれております。 また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(4,176百万円)を㈱オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p>	<p>(2) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>提出会社は、前期以前に割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。 なお、当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,137百万円が含まれております。</p>	<p>(2) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。 なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,085百万円が含まれております。 また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(3,399百万円)を㈱オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p>																								

前中間連結会計期間末 (2002年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2003年8月20日現在)	前連結会計年度 (2003年2月20日現在)																																																										
<p>(3) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 AEON CREDIT SREVICE (ASIA) CO., LTD. は、前期に割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのりボルピング払い債権の一部(9,150百万円)をNIHON(HONGKONG)COMPANY LIMITEDに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、AEON CREDIT SREVICE (ASIA) CO., LTD. にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末には、当該債権流動化に伴い保有した信託受益権が割賦売掛金残高に3,463百万円、営業貸付金残高に7,530百万円それぞれ含まれております。</p> <p>3 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>総合あ っせん (百万円)</th> <th>個品あ っせん (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高</td> <td>1,056</td> <td>45</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>当中間期受入額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当中間期実現額</td> <td>1,056</td> <td>45</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>当中間期末残高</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメント契約</td> <td>59,889百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>2,506百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>57,382百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社及び当社連結子会社(AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 他)においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p>	項目	総合あ っせん (百万円)	個品あ っせん (百万円)	合計 (百万円)	前期末残高	1,056	45	1,102	当中間期受入額	-	-	-	当中間期実現額	1,056	45	1,102	当中間期末残高	-	-	-	当座貸越極度額及び借入コミットメント契約	59,889百万円	借入実行額	2,506百万円	差引：借入未実行残高	57,382百万円	<p>(3) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 AEON CREDIT SREVICE (ASIA) CO., LTD. は、前期に割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのりボルピング払い債権の一部(9,150百万円)をNIHON(HONGKONG)COMPANY LIMITEDに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、AEON CREDIT SREVICE (ASIA) CO., LTD. にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末には、当該債権流動化に伴い保有した信託受益権が割賦売掛金残高に3,463百万円、営業貸付金残高に7,530百万円それぞれ含まれております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメント契約</td> <td>57,573百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>7,772百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>49,801百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社及び当社連結子会社(AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 他)においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメント契約	57,573百万円	借入実行額	7,772百万円	差引：借入未実行残高	49,801百万円	<p>(3) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 AEON CREDIT SREVICE (ASIA) CO., LTD. は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのりボルピング払い債権の一部(9,150百万円)をNIHON(HONGKONG)COMPANY LIMITEDに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、AEON CREDIT SREVICE (ASIA) CO., LTD. にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当連結会計年度末には、当該債権流動化に伴い保有した信託受益権が割賦売掛金残高に2,540百万円、営業貸付金残高に5,522百万円それぞれ含まれております。</p> <p>3 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>総合あ っせん (百万円)</th> <th>個品あ っせん (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高</td> <td>1,056</td> <td>45</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>当期受入額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当期実現額</td> <td>1,056</td> <td>45</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメント契約</td> <td>57,014百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>5,313百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>51,701百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社及び当社連結子会社(AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 他)においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p>	項目	総合あ っせん (百万円)	個品あ っせん (百万円)	合計 (百万円)	前期末残高	1,056	45	1,102	当期受入額	-	-	-	当期実現額	1,056	45	1,102	当期末残高	-	-	-	当座貸越極度額及び借入コミットメント契約	57,014百万円	借入実行額	5,313百万円	差引：借入未実行残高	51,701百万円
項目	総合あ っせん (百万円)	個品あ っせん (百万円)	合計 (百万円)																																																									
前期末残高	1,056	45	1,102																																																									
当中間期受入額	-	-	-																																																									
当中間期実現額	1,056	45	1,102																																																									
当中間期末残高	-	-	-																																																									
当座貸越極度額及び借入コミットメント契約	59,889百万円																																																											
借入実行額	2,506百万円																																																											
差引：借入未実行残高	57,382百万円																																																											
当座貸越極度額及び借入コミットメント契約	57,573百万円																																																											
借入実行額	7,772百万円																																																											
差引：借入未実行残高	49,801百万円																																																											
項目	総合あ っせん (百万円)	個品あ っせん (百万円)	合計 (百万円)																																																									
前期末残高	1,056	45	1,102																																																									
当期受入額	-	-	-																																																									
当期実現額	1,056	45	1,102																																																									
当期末残高	-	-	-																																																									
当座貸越極度額及び借入コミットメント契約	57,014百万円																																																											
借入実行額	5,313百万円																																																											
差引：借入未実行残高	51,701百万円																																																											

前中間連結会計期間末 (2002年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2003年8月20日現在)	前連結会計年度 (2003年2月20日現在)
貸出コミットメント 総額 2,888,868百万円 貸出実行額 236,585百万円 差引：貸出未実行残高 2,652,283百万円	貸出コミットメント 総額 3,047,643百万円 貸出実行額 265,685百万円 差引：貸出未実行残高 2,781,958百万円 なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	貸出コミットメント 総額 3,013,086百万円 貸出実行額 248,150百万円 差引：貸出未実行残高 2,764,935百万円 なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自2002年2月21日 至2002年8月20日)	当中間連結会計期間 (自2003年2月21日 至2003年8月20日)	前連結会計年度 (自2002年2月21日 至2003年2月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 7,360百万円 従業員給与賞与 4,937百万円 通信交通費 3,190百万円 広告・販売促進費 3,012百万円 減価償却費 1,839百万円 賞与引当金繰入額 175百万円 退職給付費用 102百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円	貸倒引当金繰入額 10,714百万円 従業員給与賞与 4,722百万円 通信交通費 3,173百万円 広告・販売促進費 3,354百万円 減価償却費 1,793百万円 賞与引当金繰入額 202百万円 退職給付費用 103百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	貸倒引当金繰入額 12,389百万円 貸倒損失 8,146百万円 従業員給与賞与 9,919百万円 広告・販売促進費 5,350百万円 減価償却費 3,679百万円 賞与引当金繰入額 193百万円 退職給付費用 160百万円 役員退職慰労引当金繰入額 30百万円
2 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払利息 3,381百万円	支払利息 3,144百万円	支払利息 6,765百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自2002年2月21日 至2002年8月20日)	当中間連結会計期間 (自2003年2月21日 至2003年8月20日)	前連結会計年度 (自2002年2月21日 至2003年2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2002年8月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2003年8月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2003年2月20日現在)
現金及び預金 14,169百万円 預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 2,239百万円 現金及び現金同等物 11,929百万円	現金及び預金 13,700百万円 預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 1,699百万円 現金及び現金同等物 12,001百万円	現金及び預金 16,595百万円 預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 1,713百万円 現金及び現金同等物 14,882百万円





(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (2002年 8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,447百万円	5,528百万円	3,081百万円

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	前中間連結会計期間末 (2002年 8月20日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	211百万円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (2003年 8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,358百万円	6,125百万円	3,767百万円

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	当中間連結会計期間末 (2003年 8月20日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,212百万円

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (2003年 2月20日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,358百万円	5,280百万円	2,922百万円

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において91百万円の減損処理を行ったため、減損処理した株式の取得原価は減損後の取得原価となっております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	前連結会計年度 (2003年 2月20日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	211百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金 利	金利キャップ取引	22,000	0	0
	金利スワップ取引	1,521	95	95
合計		23,521	95	95

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金 利	金利スワップ取引	2,436	242	242
合計		2,436	242	242

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金 利	金利キャップ取引	22,000	0	0
	金利スワップ取引	2,440	254	254
合計		24,440	254	254

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	36,240	12,031	48,271		48,271
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高		4	4	( 4)	
計	36,240	12,036	48,276	( 4)	48,271
営業費用	26,397	10,289	36,687	( 4)	36,682
営業利益	9,842	1,746	11,588	( 0)	11,588

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益の計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、「国内」の営業収益が1,244百万円増加しており、営業利益は同額増加しております。また、「在外」においては、営業収益が6百万円、営業利益が同額増加しております。

	当中間連結会計期間(自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	39,883	12,023	51,907		51,907
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高		6	6	( 6)	
計	39,883	12,029	51,913	( 6)	51,907
営業費用	29,325	10,295	39,621	( 6)	39,614
営業利益	10,557	1,734	12,291	0	12,292

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

	前連結会計年度(自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	75,149	26,391	101,540		101,540
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高		9	9	( 9)	
計	75,149	26,401	101,550	( 9)	101,540
営業費用	51,864	23,003	74,868	( 9)	74,859
営業利益	23,284	3,397	26,681	( 0)	26,681

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益の計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、「国内」の営業収益が1,337百万円増加しており、営業利益は同額増加しております。また、「在外」においては、営業収益が5百万円、営業利益が同額増加しております。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間（自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日）		
海外営業収益（百万円）	連結営業収益（百万円）	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合（％）
12,031	48,271	24.9

- （注）1．海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）
- 2．「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益の計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、「海外営業収益」が6百万円、「連結営業収益」が1,251百万円それぞれ増加しており、「海外営業収益の連結営業収益に占める割合」が0.6%減少しております。

当中間連結会計期間（自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日）		
海外営業収益（百万円）	連結営業収益（百万円）	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合（％）
12,023	51,907	23.2

- （注） 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

前連結会計年度（自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日）		
海外営業収益（百万円）	連結営業収益（百万円）	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合（％）
26,391	101,540	26.0

- （注）1．海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）
- 2．「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益の計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、「海外営業収益」が5百万円、「連結営業収益」が1,342百万円それぞれ増加しており、「海外営業収益の連結営業収益に占める割合」が0.3%減少しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)						
1株当たり純資産額 1,715円41銭 1株当たり中間純利益 125円55銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 新株予約権付社債等潜在株式がないため該当ありません。	1株当たり純資産額 1,795円22銭 1株当たり中間純利益 125円10銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 同左  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、2003年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="603 1111 967 1361"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 1,559円47銭</td> <td>1株当たり 純資産額 1,687円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 114円14銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 267円29銭</td> </tr> </tbody> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため該当ありません。	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 1,559円47銭	1株当たり 純資産額 1,687円36銭	1株当たり 中間純利益 114円14銭	1株当たり 当期純利益 267円29銭	1株当たり純資産額 1,856円10銭 1株当たり当期純利益 294円02銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度							
1株当たり 純資産額 1,559円47銭	1株当たり 純資産額 1,687円36銭							
1株当たり 中間純利益 114円14銭	1株当たり 当期純利益 267円29銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	-	6,544	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	-	6,544	-
期中平均株式数(株)	-	52,314,656	-

**(重要な後発事象)**

前中間連結会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
<p>提出会社は、親会社のイオン㈱及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますイオン厚生年金基金に加入しておりますが、平成14年9月1日に厚生労働大臣から代行部分について将来分支給義務免除の認可を受けました。この結果、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これにより当連結会計年度の損益に与える影響額は319百万円の見込みであります。</p>	<p>—————</p>	<p>2002年11月26日開催の取締役会において、2003年2月20日最終の株主に対して、2003年4月10日付をもって普通株式1株を1.1株に分割することを決議いたしました。</p> <p>これにより、2003年4月10日より発行済株式数は4,756,576株増加し、52,322,336株となっております。</p>

**(2) 【その他】**

該当事項はありません。

## 2004年2月期 個別中間財務諸表の概要

2003年10月2日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社  
コード番号 8570

上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeoncredit.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森 美 樹

問合せ責任者 役職名 取締役財務経理本部長

氏名 斉 藤 達 也 TEL(03)5281-2057

決算取締役会開催日 2003年10月2日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 2003年10月17日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

### 1. 2003年8月中間期の業績(2003年2月21日~2003年8月20日)

(1)経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年8月中間期	39,185	(10.2)	10,209	(6.8)	10,632	(7.6)
2002年8月中間期	35,559	(18.3)	9,556	(17.0)	9,881	(23.1)
2003年2月期	73,789		22,696		23,261	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2003年8月中間期	6,109	(9.5)	116	78
2002年8月中間期	5,581	(37.6)	117	34
2003年2月期	13,269		278	98

(注) 期中平均株式数 2003年8月中間期 52,314,656株 2002年8月中間期 47,564,537株 2003年2月期 47,564,124株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

取扱高 2003年8月期 705,012百万円(対前年中間期増減率 16.2%)

2002年8月期 606,982百万円(対前年中間期増減率 14.9%)

2003年2月期 1,290,915百万円(対前期増減率 16.5%)

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
2003年8月中間期	25	00		
2002年8月中間期	25	00		
2003年2月期			55	00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年8月中間期	386,238	84,413	21.9	1,613 70
2002年8月中間期	332,404	72,890	21.9	1,532 46
2003年2月期	354,516	79,293	22.4	1,667 13

(注) 期末発行済株式数 2003年8月中間期 52,310,493株 2002年8月中間期 47,564,375株 2003年2月期 47,563,099株

期末自己株式数 2003年8月中間期 11,843株 2002年8月中間期 1,385株 2003年2月期 2,661株

### 2. 2004年2月期の業績予想(2003年2月21日~2004年2月20日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	81,600	25,000	25,600	14,600	30	00
(対前期増減率)	(10.6%)	(10.1%)	(10.1%)	(10.0%)		55 00

(注) 取扱高は1,450,000百万円(対前期増減率12.3%)を見込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 279円08銭

上記予想は、本資料の発表日現在における将来見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2002年8月20日現在)		当中間会計期間末 (2003年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2003年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,306		8,005		8,933	
2. 割賦売掛金	1	86,135		112,209		96,789	
3. 営業貸付金		213,855		241,349		225,527	
4. 前渡金		1,279		1,259		1,284	
5. 前払費用		154		285		263	
6. 繰延税金資産		1,875		3,008		1,953	
7. 未収入金		1,246		1,670		1,443	
8. 未収収益		2,628		3,257		2,894	
9. その他		5,597		5,160		4,933	
貸倒引当金		6,581		9,145		7,500	
流動資産合計		314,498	94.6	367,061	95.0	336,523	94.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		572		605		596	
減価償却累計額		216	356	304	300	256	340
2. 車両運搬具		320		6		305	
減価償却累計額		130	190	1	4	141	164
3. 器具備品		11,393		11,880		11,940	
減価償却累計額		7,026	4,366	8,419	3,460	7,747	4,192
有形固定資産合計		4,913	1.5	3,766	1.0	4,697	1.3
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		1,772		1,957		1,572	
2. 電話加入権		98		53		53	
無形固定資産合計		1,870	0.6	2,011	0.5	1,625	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		8,723		11,234		9,430	
2. 長期前払費用		178		98		183	
3. 差入保証金		1,978		1,852		1,828	
4. その他		240		213		227	
投資その他の資産 合計		11,121	3.3	13,399	3.5	11,669	3.3
固定資産合計		17,905	5.4	19,177	5.0	17,992	5.1
資産合計		332,404	100.0	386,238	100.0	354,516	100.0

注記番号 1は41ページをご参照下さい。



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2002年8月20日現在)		当中間会計期間末 (2003年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2003年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		31,906		38,698		35,626	
2. 短期借入金		3,924		6,083		5,316	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		26,530		42,700		35,500	
4. コマーシャル・ペ ーパー		33,000		23,000		26,000	
5. 未払金		4,791		4,471		2,822	
6. 未払費用		1,060		1,141		939	
7. 未払法人税等		4,410		5,644		6,165	
8. 前受収益		287		271		276	
9. 預り金		371		264		237	
10. 賞与引当金		134		147		150	
11. その他	3	383		333		368	
流動負債合計		106,799	32.1	122,756	31.8	113,403	32.0
固定負債							
1. 社債		40,000		50,000		40,000	
2. 長期借入金		111,600		128,200		121,200	
3. 繰延税金負債		529		655		390	
4. 退職給付引当金		435		60		63	
5. 役員退職慰労引当金		150		152		165	
固定負債合計		152,714	46.0	179,068	46.3	161,818	45.6
負債合計		259,514	78.1	301,825	78.1	275,222	77.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金		15,466	4.7	15,466	4.0	15,466	4.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		17,046		17,046		17,046	
2. その他資本剰余金		-	5.1	0	4.4	-	4.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,687		3,687		3,687	
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		112		91		112	
(2) 別途積立金		21,995		29,995		21,995	
3. 中間(当期)未処 分利益		12,793	11.6	15,943	12.9	19,292	12.7
その他有価証券評価 差額金		1,798	0.5	2,228	0.6	1,708	0.5
自己株式		9	0.0	45	0.0	15	0.0
資本合計		72,890	21.9	84,413	21.9	79,293	22.4
負債及び資本合計		332,404	100.0	386,238	100.0	354,516	100.0

注記番号 3は41ページをご参照下さい。

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)		当中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 総合あっせん収益		7,736		8,414		15,713	
2. 個品あっせん収益		50		15		67	
3. 融資収益		24,776		27,758		51,902	
4. 融資代行収益		1,770		1,627		3,535	
5. その他の収益	1	1,223		1,369		2,568	
6. 金融収益	2	1	35,559	0	39,185	2	73,789
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費		24,430		27,442		48,001	
2. 金融費用	3	1,573	26,003	1,534	28,976	3,091	51,092
営業利益			9,556		10,209		22,696
営業外収益	4		414		455		656
営業外費用	5		88		31		91
経常利益			9,881		10,632		23,261
特別利益	6		206		-		519
特別損失	7		399		-		819
税引前中間(当期)純利益			9,688		10,632		22,961
法人税、住民税及び事業税		4,293		5,596		10,031	
法人税等調整額		186	4,106	1,073	4,523	339	9,692
中間(当期)純利益			5,581		6,109		13,269
前期繰越利益			7,212		9,833		7,212
中間配当額			-		-		1,189
中間(当期)未処分利益			12,793		15,943		19,292

注記番号 1 から 7 は 43 ページをご参照下さい。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前事業年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>・其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同 左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用してあります。 C D (キャッシュディスペンサー) 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理してあります。	同 左	同 左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上してあります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前事業年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2002年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」313百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において測定された年金資産の返還相当額は599百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前事業年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、特例処理の要件 を満たす金利スワップについ ては特例処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は借入金の金利変 動リスクであり、これに対応 するヘッジ手段は金利スワッ プ及び金利オプション取引で あります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の規定に基づき、財務活 動に係る金利変動リスクをヘ ッジする目的に限定してデリ バティブ取引を行ってお ります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘ ッジ対象とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の累計を 比較し、両者の変動額を基礎 にして有効性を評価してお ります。ただし、特例処理によ っている金利スワップについ ては、有効性の評価を省略し ております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>
8. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	<p>(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時 に一括して計上してお ります。 顧客手数料 残債方式による期日到来 基準に基づき計上してお ります。 (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時 に一括して計上してお ります。 顧客手数料 均分法による期日到来基 準に基づき計上してお ります。 (ハ) 融資 残債方式により発生主義 に基づき計上してお ります。</p>	<p>(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左  (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左  (ハ) 融資 同 左</p>	<p>(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左  (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左  (ハ) 融資 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前事業年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
	<p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p> <p>(3) 税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(3) 税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い 同 左</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <hr/>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前事業年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前事業年度に設立した事務集中センターが当中間会計期間に本格稼動し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,223百万円、個品あっせん収益が21百万円増加し、営業収益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,244百万円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前期に設立した事務集中センターが当期に本格稼動し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,325百万円、個品あっせん収益が12百万円増加し、営業収益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,337百万円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提携先のカード会員に対する融資代行の立替金(当中間会計期間末5,155百万円)については、当中間会計期間末から立替金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の当該金額は4,955百万円であります。</p> <p>また、従来、「買掛金」に含めて表示しておりました当社のカード会員が提携先C D機を利用した場合に当社が提携先に支払う未払金(当中間会計期間末1,545百万円)については、当中間会計期間末から流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の当該金額は1,598百万円であります。</p>	—————

## 追加情報

前中間会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前事業年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第10号)附則第2項ただし書きにより、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。これに伴い、前中間会計期間末において流動資産の「自己株式」に計上しておりました自己株式0百万円は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	—————	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第9号)附則第2項ただし書きにより、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2002年8月20日現在)		当中間会計期間末 (2003年8月20日現在)		前事業年度末 (2003年2月20日現在)			
1 割賦売掛金 (1)部門別の割賦売掛金残高は次のとおり であります。		1 割賦売掛金 (1)部門別の割賦売掛金残高は次のとおり であります。		1 割賦売掛金 (1)部門別の割賦売掛金残高は次のとおり であります。			
部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)		
総合あっせん	85,715	総合あっせん	111,956	総合あっせん	96,425		
個品あっせん	419	個品あっせん	253	個品あっせん	363		
合計	86,135	合計	112,209	合計	96,789		
<p>(2) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当中間会計期間末の割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権1,996百万円が含まれております。また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(4,176百万円)を㈱オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p>		<p>(2) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>前期以前に割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当中間会計期間末の割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,137百万円が含まれております。</p>		<p>(2) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当期末の割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,085百万円が含まれております。また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(3,399百万円)を㈱オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p>			
2 割賦繰延利益		2		2 割賦繰延利益			
項目	総合あっせん (百万円)	個品あっせん (百万円)	合計 (百万円)	項目	総合あっせん (百万円)	個品あっせん (百万円)	合計 (百万円)
前期末残高	1,056	31	1,088	前期末残高	1,056	31	1,088
当中間受入額				当期中間受入額			
当中間実現額	1,056	31	1,088	当期中間実現額	1,056	31	1,088
当中間期末残高				当期中間期末残高			
3 消費税等の取扱い		3 消費税等の取扱い		3			
<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		<p>同 左</p>					

前中間会計期間末 (2002年8月20日現在)	当中間会計期間末 (2003年8月20日現在)	前事業年度末 (2003年2月20日現在)																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>(1)関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 AEON CERDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD. 844百万円</p> <p>(2) 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。 なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p> <p>5 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1)当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1205 592 1328"> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメント極度額</td> <td>45,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>924百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>44,175百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1570 592 1693"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,715,688百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>203,471百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>2,512,216百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメント極度額	45,100百万円	借入実行額	924百万円	差引：借入未実行残高	44,175百万円	貸出コミットメントの総額	2,715,688百万円	貸出実行額	203,471百万円	差引：貸出未実行残高	2,512,216百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1)関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 AEON CERDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD. 550百万円</p> <p>(2) 経営指導念書等 同 左</p> <p>5 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1)当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="635 1205 1007 1328"> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメント極度額</td> <td>42,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>5,283百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>37,166百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="635 1570 1007 1693"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,871,714百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>230,122百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>2,641,592百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメント極度額	42,450百万円	借入実行額	5,283百万円	差引：借入未実行残高	37,166百万円	貸出コミットメントの総額	2,871,714百万円	貸出実行額	230,122百万円	差引：貸出未実行残高	2,641,592百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1)関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 AEON CERDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD. 786百万円</p> <p>(2) 経営指導念書等 同 左</p> <p>5 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1)当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1054 1205 1426 1328"> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメント極度額</td> <td>42,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>4,516百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>37,733百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1054 1570 1426 1693"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,811,231百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>214,760百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>2,596,471百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメント極度額	42,250百万円	借入実行額	4,516百万円	差引：借入未実行残高	37,733百万円	貸出コミットメントの総額	2,811,231百万円	貸出実行額	214,760百万円	差引：貸出未実行残高	2,596,471百万円
当座貸越極度額及び借入コミットメント極度額	45,100百万円																																					
借入実行額	924百万円																																					
差引：借入未実行残高	44,175百万円																																					
貸出コミットメントの総額	2,715,688百万円																																					
貸出実行額	203,471百万円																																					
差引：貸出未実行残高	2,512,216百万円																																					
当座貸越極度額及び借入コミットメント極度額	42,450百万円																																					
借入実行額	5,283百万円																																					
差引：借入未実行残高	37,166百万円																																					
貸出コミットメントの総額	2,871,714百万円																																					
貸出実行額	230,122百万円																																					
差引：貸出未実行残高	2,641,592百万円																																					
当座貸越極度額及び借入コミットメント極度額	42,250百万円																																					
借入実行額	4,516百万円																																					
差引：借入未実行残高	37,733百万円																																					
貸出コミットメントの総額	2,811,231百万円																																					
貸出実行額	214,760百万円																																					
差引：貸出未実行残高	2,596,471百万円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前事業年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)	
1 その他の収益 その他の収益は償却債権回収益、集金 代行手数料、保険代理店収入等であり ます。	1 その他の収益 同 左	1 その他の収益 同 左	
2 金融収益の主要項目 受取利息 1 百万円	2 金融収益の主要項目 受取利息 0 百万円	2 金融収益の主要項目 受取利息 2 百万円	
3 金融費用の主要項目 支払利息 1,467百万円	3 金融費用の主要項目 支払利息 1,453百万円	3 金融費用の主要項目 支払利息 2,977百万円	
4 営業外収益の主要項目 受取配当金 390百万円	4 営業外収益の主要項目 受取配当金 432百万円	4 営業外収益の主要項目 受取配当金 626百万円	
5 営業外費用の主要項目 固定資産除却損 24百万円	5 営業外費用の主要項目 為替差損 3 百万円	5 営業外費用の主要項目 固定資産除却損 24百万円	
6 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 206百万円	6 6 特別利益の主要項目 厚生年金基金代行部 分返上益	6 特別利益の主要項目 厚生年金基金代行部 分返上益 313百万円	
7 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 399百万円	7 7 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損	7 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 620百万円	
8 減価償却実施額 有形固定資産 922百万円 無形固定資産 401百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 852百万円 無形固定資産 302百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 1,869百万円 無形固定資産 696百万円	
9 部門別取扱高	9 部門別取扱高	9 部門別取扱高	
部門別	金額 (百万円)	部門別	金額 (百万円)
総合あっせん	328,794	総合あっせん	726,537
個品あっせん	247	個品あっせん	481
融資	158,170	融資	324,694
融資代行	119,748	融資代行	239,159
その他	22	その他	42
合計	606,982	合計	1,290,915
部門別	金額 (百万円)	部門別	金額 (百万円)
総合あっせん	415,280	総合あっせん	415,280
個品あっせん	187	個品あっせん	187
融資	179,980	融資	179,980
融資代行	109,542	融資代行	109,542
その他	21	その他	21
合計	705,012	合計	705,012

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前事業年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)																																						
	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">438</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">567</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">509</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	1	0	1	器具備品	487	49	438	ソフトウェア	77	8	69	合計	567	57	509	1年内	133百万円	1年超	377百万円	合計	510百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	47百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	57百万円	1年超	29百万円	合計	86百万円	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																					
車両運搬具	1	0	1																																					
器具備品	487	49	438																																					
ソフトウェア	77	8	69																																					
合計	567	57	509																																					
1年内	133百万円																																							
1年超	377百万円																																							
合計	510百万円																																							
支払リース料	48百万円																																							
減価償却費相当額	47百万円																																							
支払利息相当額	1百万円																																							
1年内	57百万円																																							
1年超	29百万円																																							
合計	86百万円																																							

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (2002年8月20日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,465百万円	15,211百万円	13,745百万円

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (2003年8月20日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,365百万円	18,425百万円	16,060百万円

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(前事業年度)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (2003年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,365百万円	12,625百万円	10,260百万円

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前事業年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)						
1株当たり純資産額	1,532円46銭	1,613円70銭	1,667円13銭						
1株当たり中間(当期)純利益	117円34銭	116円78銭	278円98銭						
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>新株予約権付社債等潜在株式がないため該当ありません。なお、1株当たり情報の計算については、当中間期は自己株式を控除して算出しております。</p>	<p>新株予約権付社債等潜在株式がないため該当ありません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、2003年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="837 1146 1129 1377"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 1,393円14銭</td> <td>1株当たり 純資産額 1,515円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 106円67銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 253円62銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため該当ありません。</p>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 1,393円14銭	1株当たり 純資産額 1,515円57銭	1株当たり 中間純利益 106円67銭	1株当たり 当期純利益 253円62銭	<p>新株予約権付社債等潜在株式がないため該当ありません。</p>
前中間 会計期間	前事業年度								
1株当たり 純資産額 1,393円14銭	1株当たり 純資産額 1,515円57銭								
1株当たり 中間純利益 106円67銭	1株当たり 当期純利益 253円62銭								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前事業年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	-	6,109	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	-	6,109	-
期中平均株式数(株)	-	52,314,656	-

**(重要な後発事象)**

前中間会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前事業年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
<p>当社は、親会社のイオン㈱及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますイオン厚生年金基金に加入しておりますが、平成14年9月1日に厚生労働大臣から代行部分について将来支給義務免除の認可を受けました。この結果、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これにより当事業年度の損益に与える影響額は319百万円の見込みであります。</p>	<p>_____</p>	<p>2002年11月16日開催の取締役会において、2003年2月20日最終の株主に対して、2003年4月10日付をもって普通株式1株を1.1株に分割することを決議いたしました。</p> <p>これにより、2003年4月10日より発行済株式数は4,756,576株増加し、52,322,336株となっております。</p>

**(2)【その他】**

2003年10月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当額の総額.....1,307,762,325 円

(2) 1株当たりの金額.....25 円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日...2003年10月17日

(注) 2003年8月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。